

日本科学者会議 京都支部ニュース

7月号 No.377

2015年7月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八(読み ヨンヨンハチ) 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

目次

- ◆ 「夏の学校 2015 in 福島」(9/11-14) カンパのお願い2
- 原発ゼロをめざす連続学習会(6/24)の報告「川内原発と火山」2
- 「日本の科学者」読書会6月例会(6/18)の報告「沖縄県民の闘い」4
- 関西技術者研究者懇談会6月例会(6/14)の報告「A. グローバー氏の国連報告書」5
- 7～8月の支部関連行事の案内8
 - ・大学オンブズマン「研究者の権利問題を考える集い」(7/16)
 - ・原発ゼロをめざす左京の会・第16回連続学習会(7/22)「福島の現状」・他
 - ・7月読書会(7/23)7月号特集：「「大学改革」の対抗軸は何か」
 - ・自然科学懇談会(7/25)「19～20世紀交代期の物理学における Max Planck」
 - ・『ひきこもる人と歩む』出版記念講演会(7/26)「ひきこもりと精神医学」
 - ・原水禁2015年世界大会・科学者集会 in 山口(8/1)
- ★ 寄稿：「5000 円を出して原発災害を防ごう」(富田道男)8
- ★ 寄稿：「戦争法案を廃案にしよう！」(宗川吉汪)9
- ★ 寄稿：大学オンブズマン「研究者の権利問題を考える集い」のご案内(細川孝)10
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより11
- ◆ JSA 近畿地区の催し物案内：「JSA 近畿 No.77.40」12

若手夏の学校へのカンパにご協力ください！

2 ページの「夏の学校 2015 in 福島」への院生参加補助のためのカンパにご協力ください。払込用紙を同封しています。また、会費の納入もよろしくお願いいたします。支部ニュース5月号に払込用紙を同封しました。

年間会費は、一般会員：14,400 円、特別割引会員：7,200 円、家族割り会員：4,200 円、若手会員：6,000 円、若手特別会員：4200 円です。

(支部財政担当幹事)

「夏の学校 2015 in 福島」カンパのお願い

今年も「JSA 院生 夏の学校」が 2015 年 9 月 11 日（金）—14 日（月）に福島で開催されます。

夏の学校とは、全国の院生・若手研究者を対象に、特定の社会問題に関する実地見聞を行い、様々な専門家との議論を通じて問題を科学的に捉え、科学者の役割を改めて考え直すことを目的とする企画です。今回の夏の学校は「原発事故後のフクシマを直視し、科学者の役割を考えよう」というテーマです。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、未だかつてない甚大な被害を日本社会にもたらしました。原発事故からすでに 4 年が経過していますが、福島では放射能汚染の脅威は今も残り続けており、人々の生活に深刻な影響を及ぼしています。現在も 11 万 5000 人の人々が福島県の内外に避難しています。また、放射能と向かいながら、現地で復興活動を行っている人もいます。私たちは、そのような福島の人々の現状を何も知りません。現地の人々の生の声を聞き、現地様子を五感で捉えることが重要です。

福島の問題は極めて複合的な性格を持つ、根の深い問題です。歴史的に見れば「原子力ムラ」と呼ばれる利権集団が原発に依存した日本社会の在り方を形作ってきました。現在でも原発事故の責任を負う東電は被災者の立場に立った賠償を行わず、政府も原発の再稼働を推進する姿勢をとりつづけています。さらに、原発労働の問題、コミュニティの破壊と再建の問題、ストレスや不安に苦しむ人々のケアの問題、放射能汚染の人体への影響の問題など、自然科学・人文科学・社会科学にまたがる様々な問題が福島の原発事故に関係しています。

学際的な研究を重んじる JSA という学術団体だからこそ、様々な角度から福島の問題を直視することができます。夏の学校に参加し、原発事故後の福島の問題を共に科学的に学び、科学者の役割を改めて考え直したいと思っております。つきましては関西から一人でも多くの院生・若手研究者が夏の学校に参加できますようカンパのご支援を賜りますようお願い致します。

（院生幹事・S）

原発ゼロをめざす連続学習会（6/24）報告

川内原発と火山

上記の学習会が 6 月 24 日（18:30～21:00）京都教育文化センターで開催され、会員の古儀君男氏が報告された。参加者は、12 名であった。

【講演の要旨】

日本の活火山

日本列島は、4 つのプレート（厚さ 100km

ほどの地殻）が接している世界でもまれな地域である。4 つのプレートが押し合っているため、日本には活火山が非常に多く、地球上全ての活火山が約 1500 個といわれる中で 7% の 110 個が日本にある。日本の陸地面積は、地球上全体の 0.3% にしか過ぎないので、

日本列島には、いかに活火山が多いかが分かる。

活火山で恐ろしいのは、「カルデラ火山」とか「超巨大噴火」とも言われる火山で、噴火による噴出物が琵琶湖の水量の約 4 倍の量の 100km³ にもなり、日本列島が厚さ 30cm の噴出物で被われる規模になる。この規模の火山は、日本では 1 万年に 1 回、噴出物が 30km³ 程度の「破局噴火」も含めると 7000 年に 1 回起こっている。大規模の火山の爆発で生物の大量絶滅や文明の滅亡が起きていた。例えば、2.5 億前の火山の爆発で地球上の 95% の生物が絶滅している。7.4 万年前には日本列島の全体が噴出物で 7cm 覆われた火山噴火で、寒さと飢えで人類絶滅の危機があった。3 万年前の九州始良カルデラ噴火では、京都でも火山灰が 20cm 積もり、現在でも確認できる。7300 年前の鬼界カルデラ噴火では、九州が火山灰で被われ縄文文化が壊滅した。

川内原発と火山噴火

川内原発は、鹿児島県西部の霧島火山に源を持つ川内川の河口に位置し、地震による激しい揺れや津波だけでなく、超巨大噴火の直撃という自然現象が避けられない地点にある。原子力規制委員会は、2014 年 9 月に「川内原発の安全対策は新規制基準に適合している」として審査書を承認した。

しかし、川内原発が位置している南九州は上に見たように、巨大火山(カルデラ)が噴火する可能性が大きいことから、地元住民や多くの国民から不安と懸念が寄せられている。巨大火山は、火山から離れている場所にも大量の火砕流や火山灰をもたらす。火砕流は、高温の火山灰や岩塊、火山ガス、空気が一体となって 600℃以上になり高速で流れ落ちる現象で、その速さは時速数 10km から新幹線

並みの速さ 200km に達する場合がある。

火砕流は、人が逃げることができず、植物もすべて焼き尽くし、海面を移動するという火山噴火で最も恐ろしい現象になる。原発が火砕流に襲われたら、発電所の建物は破壊され、電源喪失と冷却機能の停止でメルtdown(炉心溶融)が避けられなくなる。そして、発電所内に置かれている使用済み核燃料は、高温の火砕流に覆われ埋没した原子炉とともに全く手が付けられなくなり、放置した状態に置かれることになる。福島原発の 4 号機の使用済み核燃料は、移動させることに成功したが、こんなことは火砕流で被われると不可能になる。当然、原発の従業員も火砕流に飲み込まれてしまい、原発制御が不能に陥る。九州全域が噴火物や火砕流に覆われ、電気、ガス、道路、通信などの全てのインフラが破壊され、だれも救助に行けず、長期間にわたって降り注ぐ火山灰で、日本の経済も農業も漁業も崩壊してしまう。火山灰と火山ガスで、おおわれた地域は日光が遮断され寒冷化し、日本全国にある原発も制御できず、大惨事が起こることになる。

南九州の巨大噴火は予知できるか

九州電力は、川内原発の半径 160km 圏内にある 14 の活火山を検討し、「①原発運転期間中には超巨大噴火の可能性は十分小さい、②超巨大噴火の兆候は、火山のモニタリングで数年から 100 年前の事前に把握できる、③噴火の可能性があれば、原子炉を停止して燃料等を搬出する」という見解を示して再稼働を申請した。原子力規制委員会は、この九州電力の火山の根拠を了解した。

ところがこの申請の根拠は、科学雑誌「ネイチャー」に発表された、3600 年前にギリシャで起きたミノア火山を研究した「ドゥルイ

ット論文」である。火山噴火予知連絡会会長の藤井敏嗣氏は、2014年に開催された原子力規制委員会の第1回会合で、「この論文はカルデラ一般について述べたものではない。地球科学の論文は、・・・普通追試されない。・・・反論がないから正しいということにはならない」として、「この論文だけに頼るのは非常に危険」と発言した。また、日本火山学会前会長の中田節也氏が同じ会合で「巨大噴火の時期や規模を予測することは、現在の火山学では極めて困難、無理」と発言しており、九州電力と規制委員会の主張には根拠がないことが明らかになっている。

火山噴火の部分的予知の成功例は、1991年のピナツボ火山や2000年の有珠山、桜島などがあるが、前兆現象が噴火に連動するとは限らないし、噴火の規模、様式、水位などの予測は難しい。つまり、現状では、巨大噴火の余地は困難、不可能である。

日本と火山と原発と・・・

今後、日本で起こるカルデラ噴火の確率は、1%といわれており、川内原発周辺の39の火山の中で14が要注意である。火山は恐ろしいが、私たちに対して「恵み」ももたらしてくれている。国立公園の60%には活火山が含まれており、日本の国土の半分以上が火山と深成岩(マグマだまり)からできている。その結果、観光、温泉、地熱発電、地下水、豊かな土壌、鉱物資源などがある。

一方、火山災害の特徴は、噴火のほんの一瞬の出来事で、多くのものが失われることは不可避だが、静穏期間が長いことである。富士山の宝永の噴火は2週間続いたが、その後300年間は静穏期が続いている。私たちは、恩恵を享受しつつ、どのようにして噴火災害を軽減するかを考えることが与えられた課題である。火山と原発は共存できない。最悪の場合は、地球そのものが大規模放射能汚染される可能性がある。

(文責 小野英喜)

「日本の科学者」読書会6月例会(6/18)の報告

6月号特集:「すべての生命の保障」を希求する沖縄県民の闘い

6月18日(金)15:00~17:30. 支部事務所にて開催. 7名が参加した.

新崎盛輝「2014年知事選・総選挙の沖縄戦後史における位置」(担当: 宗川吉汪)

「2014年の一連の選挙結果は、(沖縄の)闘いの頂点をなすものといえる」「沖縄県は、・・・日本という国家に特殊な負担を負わされ続けている特別な自治体である」「ヤマトから、・・・辺野古新基地阻止を自らの問題として、集団的自衛権容認

から安保法制整備に至る日本の軍事化、民主主義後退の歯止めとして主体的に捉えようと動きはあまり見えてこない」

秋山道弘「沖縄経済の現状と島ぐるみの運動」(担当: 菅原建二)

沖縄経済の構造的特徴は①第二次産業の比率が低いなか、製造業よりも建設業従事人口が高い。②第三次産業の比率が高く、観光業の拡大が関係していることである。本稿は①の建設業について、復帰前の基地建設とのかかわりから、復帰

後の公共事業の拡大とのかかわりへと要件をたどる、「談合」問題など矛盾の顕在化によって、過度の公共事業依存への危機感から業界の政治的態度にも変化が生じた。島ぐるみの運動にはこのような建設業界の変容と観光業界の力が反映されている。

村上有慶「辺野古への新基地建設反対運動」(担当：山口進次)

1995 年の少女暴行事件を発端として沖縄県民の総意は「基地はいらない」。96 年普天間飛行場の返還が公表されたが、19 年間果たされなかった。県民投票、名護市市民投票、オスプレイ配備反対・普天間撤去・県内移設反対の「建白書」(全市町村長・全議会議長)、稲嶺名護市長当選の民意を無視、2014 年 7 月辺野古新基地建設工事開始、翁長知事当選、総選挙結果に示されたオール沖縄の闘いに日本の民主主義が問われる。

討論・感想

日米安保条約廃棄・安保体制打破の運動が全国的にもっと大きくならなくては沖縄から基地をなくす根本的解決は図れない。いまは辺野古への新基地建設反対

運動がオール沖縄でもりあがり、自然環境保護とかかわって一点突破の好機でもあるのだが、本土の住民たちには沖縄の思いが届いていないと沖縄の人々は感じている。日米政府への怒りとともに同胞への怨みさえ覚えるという心情が伝わってくる特集である。

紹介された 3 篇のほかに、「報道」を論じた渡辺論文は本土住民の温度差の要因の一端にふれており(この間、自民党議員と百田氏の「メディアつぶし」発言がメディアの社会的責任への緊張感を高め、沖縄紙の報道姿勢もアピールされるという出来事もあった)。「沖縄文化の基層に流れる非暴力性」を論じた上里論稿や「生物多様性」を論じた安部オピニオンは、特集タイトル『「すべての生命の保障」を希求する』(特集論文からはつながりが見えにくいとの指摘があった)を補強していると思われる。

毎号、指摘されることであるが、掲載論文は学術論文としての基本的条件を整えてほしい。たとえば、引用文献の記載などについて、目配りのいきとどいた編集を望む。(文責 清水民子)

関西技術者研究者懇談会 6 月例会報告

いわゆる「A.グローバー氏の国連報告書」について

日時：2015 年 6 月 14 日(日) 14 時～17 時

報告者：久志本俊弘

場所：JSA 大阪支部事務所

参加者：6 名

2011 年 3 月 11 日の福島第一原発事故

について、日本政府(民主党政権時代)の招待を受けて国連人権理事会のアナンド・グローバー氏が、2012 年 11 月 15 日から 26 日まで現地で調査を行い、その報告書を発表した。調査の目的は原発事故との関連で、国際人権諸条約の「健

健康に対する権利」が日本政府によって遵守されているかを検討するものであった。少し古い文書となったが、その主張は今でも有効と思われるので紹介する。その主張は少し長くなるが、以下の通りである。

「原発事故によって放出されたのは、900ペタベクレルの放射性ヨウ素(^{131}I)と放射性セシウム(^{137}Cs)で放射性セシウムは広島に投下された原爆の168倍、その他、テルル(^{129}Te)、銀(^{110}Ag)、ランタン(^{140}La)、バリウム(^{140}Ba)などの放射性物質が放出された。日本の行政は原発事故後、すぐに安定ヨウ素剤の投与を一部を除き行わなかったため、2011年に検査を行った子供の0.5%、2012年では0.6%悪性腫瘍と診断された。事故による放射性降下物が、福島県以外の県まで達しているので、年間1mSvを超えるすべての地域は調査をすべきである。日本政府は累積放射線量が年間20mSv以下の地域に住民が居住できると決定したが、低線量放射線被曝を長期間受けた場合、健康への悪影響について、とくに白血病のような非固形がんの追加放射線リスクにしきい値はない。また固形がんに関する追加放射線リスクは、直線的線量反応関係で一生を通じて増加し続ける。ICRPの勧告は日本政府のすべての行動が、損失に対して便益を最大化するよう行われるべきであるというが、このようなリスク対経済効果の観点からは、個人の利益よりも集団的利益を優先するため「健康に対する権利」の枠組みに合わない。「健康に対する権利」のもとでは、すべての個人の

権利が保護される必要がある。さらに人々の心身の健康に長期的に影響を及ぼす、このような政策は人々の自発的、直接的かつ実効的な参加の中で行われるべきである」と述べている。これに対する日本政府の回答「コメント」が出されているが、「すでに対応済み」とか、「科学的根拠がない」「不必要な検査はしない」としてほぼすべての要求を拒否している。

討論

★「年間放射線量1mSvを超えるすべての地域において、被災者が必要とする、移転、住居の確保、雇用、教育、その他必要不可欠な、財政支援をすべきである」ということは同意できる。

★原子力規制機関は東京電力が国内及び国際基準に従わず、福島第一原発の安全性を軽視する運営をしてきたことに関して、正しい責任をとらせることができるはず。

★本来、東京電力のみが負うべき原子力損害に対する責任を、納税者が負い続けることはよくない。

★JSA会員の中でも放射線被害について色々な意見があるが、これが一つの回答ではないか。

★自主避難した人の保障が打ち切られる情報があるが、その汚染レベルは20mSv/y以下でなく1mSv/y以下とすべきではないか。

★学校の副読本に100mSv/y以下の線量が安全であるという印象を与える記述を日本政府は改めるべきである。

これからの日程

月 日：7月19日(日)

テーマ 1：大阪都構想・住民投票の結果分析
テーマ 2：「イスラーム」

担 当：国村勝氏，山口進次氏
(文責 山口進次)

7～8 月の支部関連行事の案内

1. 大学オンブズマン「研究者の権利問題を考える集い」

日時：2015 年 7 月 16 日 (木) 18:00～20:00

場所：京都社会文化センター (町家)
京都市下京区油小路通り松原下ル
(醒泉小学校東門前)

テーマ：研究妨害のハラスメントに対する
損害賠償等請求と，雇用契約上の
地位確認請求を求めて裁判をた
たかった女性研究者の報告

参加申込：龍谷大学 細川孝

メール：hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

電話：075(645)8634 まで

会費：1,000 円

2. 原発ゼロをめざす左京の会・第 16 回連続学習会 (京都支部と共催)

日時：7 月 22 日 (水) 18:30～20:30

場所：京都教育文化センター205 号室 (京大病院前)

テーマ 1：「福島の実状と今最も伝えたいこと」福島敦子

テーマ 2：「使用済み核燃料をどうするか」
小野英喜

3. 7 月読書会

日時：7 月 23 日 (木) 15:00～17:30

会場：京都支部事務所

テーマ：『日本の科学者』 7 月号特集「「大学改革」の対抗軸は何か」

担当：松田論文：左近／佐久間論文：鈴木／中嶋論文：細川

4. 第 3 回幹事会

日時：7 月 23 日 (木) 18:00～20:00

場所：京都支部事務所

5. 自然科学懇談会

日時：7 月 25 日 (土) 13:30～15:30

場所：楽友会館

テーマ：19～20 世紀交代期の物理学の展開
における Max Planck

報告者：井上 隆義

6. 第 1 回近畿地区会議

日時：7 月 26 日 (日) 13:00～16:00

場所：大阪支部事務所

1. 21 総学について

2. 福井と四国の原発再稼働問題について

3. その他

7. 『ひきこもる人と歩む』出版記念講演会

日時：7 月 26 日 (日) 13:15～16:30

場所：京都華頂大学 6 号館 4 階華頂ホール
講演：石澤卓夫 (精神科医，石澤診療所所長)

「ひきこもりと精神医学-知っておきたいこと」

資料代：500 円

主催：『ひきこもる人と歩む』出版記念講演
会実行委員会

(日本科学者会議「高齢者・障害者の人権
保障研究委員会」も後援)

連絡先：藤本文朗 (070-5675-3408 or
075-541-5270)

8. 原水禁2015年世界大会・科学者集会 in 山

口

日時：8月1日（土）10：00～16：30
場所：カリエンテ山口（山口市湯田温泉）

9. 第3回ワーキング会議

日時：8月7日（金）13：30～15：30
場所：京都支部事務所

寄稿： 5000 円を出して原発災害を防ごう

大飯原発運転差止訴訟 原告団世話人 富田道男

「一万名原告」を目標に取り組んでいる大飯原発運転差止京都訴訟の原告数は、2015年1月29日の第3次提訴でようやく2693名です。すぐに始めた第4次の提訴に向けた原告募集活動では、6月30日時点で申し込み者数は168名です。年内に少なくとも700人の原告申し込み者を募らないと、印紙代が赤字になるので提訴できません。支部会員で原告になっていない方はまだ沢山います。その方々に“大飯原発の運転差止京都訴訟”で運転差止の判決を引き出そう！”と訴えたい。原告数を増やすことは、デモや集会に参加して戦争法案の廃案を求める行動と共に、原発災害を防ぐ静かなしかし強い住民の意思表示となります。

大飯原発運転差止訴訟の意義は、まず第一に「万が一にも事故は起こってはならない」との判例に依拠して、「万が一の危険性の指摘」による運転差止判決を引き出すことにあります。そして第2に「万が一」の事故による災害の未然防止を求める近畿一円の住民多数が原告となっていること、それが良心に従って職権を行使しなければならない裁判官の良心に訴える力になることにあります。国民多数の意向を無視して、原発再稼働を進めている政府・電力会社の反社会的もくろみを止めるうえで、司法判断は今大きな意味を持っています。

そこで、原発災害が我が身の問題であるこ

とを明らかにするために、大飯原発のある若狭の原発の一つが過酷事故を起こすと、放射性物質による汚染がどのように広がるか予測してみます。

環境省の「除染情報サイト」には福島第一の事故による汚染の広がりが示されています。

"<http://josen.env.go.jp/zone/index.html>"

それによると、放射性物質による汚染は、北は岩手県、南は千葉県にまで及び、福島県以外でも60市町村の汚染が示されています。福島第一事故による汚染の広がりを地図で見ると、福島第一から200kmあまり離れた千葉県松戸市が全市にわたり汚染したと、当時の「まつどニュース」が伝えています。

"<http://www.city.matsudo.chiba.jp/smph/chuumoku/houshasen/index.html>"

この福島第一の事故例から見て、大飯原発からの距離を地図上で見ると、若狭原発群のどれが過酷事故を起こしても、近畿一円は放射性物質汚染候補地域です。

"http://web1.kcn.jp/decomings/OOI_100_150_200.html"

事故に対する最も確実な避難の”すべ(術)””は、原発を廃止することです。従って京都訴訟において、運転差止の判決を引き出すうえで、近畿一円住民の多数が原告団に加わり、運転差止こそが住民多数の意向であることを裁判長に示すことが重要です。

皆さん！夫婦・兄弟姉妹・子達ともども原告

団に加わり、連帯して大飯原発を廃止させましょう！

申込費用 5000 円が高いと思われる方は、月々 2000 円をシェアして、3 か月後に申し込んでくだされば、年内提訴に間に合います。原告参加はその努力に値する行動だと確信し

ます。

申込手続きは、

http://nonukes-kyoto.net/?page_id=194

にあります。是非とも原告拡大にご協力くださるよう訴えます。

寄稿：戦争法案を廃案にしよう！

京都支部代表幹事 宗川吉汪

自公与党は、国会会期を 9 月 27 日まで 95 日間延長し、憲法違反の戦争法案をゴリ押しで通そうとしている。

早ければ 7 月 15 日に衆院特別委で採決し、16 日には衆院本会議で採決・通過をねらっている。そして、7 月下旬には参院で質疑を開始し、9 月中旬には法案を成立させようとたくらんでいる。

たとえ参院で法案が議決されない場合でも「60 日ルール」を使って何が何でも通そうとしている。「60 日ルール」とは、衆院で可決され参院に送付された法案が 60 日以内に議決されない場合、衆院は参院が法案を否決したものとみなすことができるという規定である（憲法 59 条 4 項）。衆院は再議決により法案を成立させることができる。衆院で戦争法案を 7 月 29 日までに通過させれば「60 日ルール」の適用が可能となる、というわけである。

戦争法案は、審議すればするほどボロがでてくる。安倍首相は国民の理解が得られていないとボヤイているが、実のところ、安倍首相自身が法案の中身を理解していないようだ。説明がくるくる変わる。変わらないのは、集団的自衛権行使で、アメリカ軍に引っ付いて海外で戦争

するということである。

こんな法案を通すわけにはいかない。7 月に予定されている戦争法案反対の集会、デモは以下の通りです。みなさん、参加しましょう。

- ・ 12 日（日）10：00～縁側シンポジウム@西陣の町家・古武「平和の鐘をつく会」
- ・ 14 日（火）18：30～緊急シンポジウム@京大吉田キャンパス「安保関連法案に反対する学者の会、SEALDs KANSAI」
- ・ 14 日（火）18：30～幻のテレビドラマ「ひとりっ子」上映会&戦争法案を考えるつどい@京都放送会館「京都放送労働組合」
- ・ 14 日（火）18：00～上京区区民デモ@中村児童公園「戦争法案ストップ北上共同センター」
- ・ 15 日（水）11：00～14：00 戦争法反対ロングラン宣伝@百万遍「革新懇、年金者組合など」
- ・ 15 日（水）17：30～戦争法案反対宣伝デモ@百万遍「戦争法案に反対する左京の会」

- ・17 日（金）18：30～伏見サマーアクション・パレード@京阪中書島駅「ストップ！戦争法案！伏見サマーアクション」
- ・18 日（土）13：30～止めよう！戦争法案・集会デモ@円山音楽堂「戦争立法 NO！京都アクション」
- ・22 日（水）15：00～戦後 70 年と安保法制を考える講演会（講師＝河野洋平氏）@京都教育文化センター「京都弁護士会」
- ・22 日（水）18：00～戦争法案反対宣

伝デモ@百万遍「戦争法案に反対する左京の会」

- ・25 日（土）13：30～戦後 70 年を考える学習講演会@宇治市・京大黄檗プラザセミナー室「黄檗・岡屋憲法九条の会」
- ・29 日（水）18：00～戦争法案反対宣伝デモ@百万遍「戦争法案に反対する左京の会」

寄稿：大学オンブズマン「研究者の権利問題を考える集い」のご案内

京都支部幹事 細川孝

大学オンブズマンは 2013 年 2 月、以下の目的を掲げて結成されました。

- 1 大学運営（ガバナンス）の公正性・健全性を実現する。
- 2 大学関係者（学生、教職員など）の諸権利を擁護する。
- 3 関連する国内外の諸団体・機関との協力関係を促進する。

この間、いくつかの大学における権利問題、大学経営問題について取り組みを進めてきたところです。その一環として、この度、「研究者の権利問題を考える集い」を開催することとなりました。

今回の「集い」では、研究妨害のハラスメントに対する損害賠償等請求と、雇用契約上の地位確認請求を求めて裁判をたたかわれた女性研究者をお招きし、懇談を行います。最高裁までたたかいましたが、上告受理申し立て不受理ということとなりました。残念な結果となりましたが、労を

ねぎらう機会になればと思います。

この女性研究者が大学評価学会第 44 回研究会（2014 年 8 月 31 日）で報告された「医科大学・医学部における不正」が大学評価学会年報『現代社会と大学評価』（2015 年 7 月刊行予定）に収録されます。ぜひご一読願いたいと思います。

なお、今回の「集い」は、大学オンブズマンが事務所を置いている、NPO 京都社会文化センターの「祇園祭協賛 京都社会文化センター・フェア」の一環として開催されます。センターから歩いて 3 分程度のところに、祇園祭の山鉾の一つ太子山（「知恵のお守り」）があります。

「集い」の概要は、下記の通りです。準備の都合がありますので、参加いただける方は、事務局（龍谷大学 細川孝 hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp 075(645)8634）までお知らせいただけると幸いです。

日 時：2015 年 7 月 16 日（木）18 時～
20 時
場 所：京都社会文化センター（町家）
京都市下京区油小路通り松原下ル（醒泉小

学校東門前）

☎ 075-741-6051（常駐はしていません）

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆◆

2015 年度第 2 回支部幹事会(6/18)および
第 2 回ワーキング会議（7/2）の報告

報告事項

1. 支部状況（7 月 10 日現在）

一般会員：238；特別会費会員：1；家族
割り特別会費会員：3；若手会員：6；
若手特別会費会員：20；会員合計：266
読者：3；機関誌合計：272
贈呈読者：1；休会会員（一般）：2；休会
会員（若手）：1

2. 会費納入状況（7 月 3 日現在）

15 年度会費納入者：一般 108/238，家族
割 2/3，若手 1/6，若手特別 3/18
14 年度会費未納者：一般 6/243，若手特
別 5/20
13 年度会費未納者：一般 2/22，若手特
別 2/7

3. 会員拡大

会員拡大を活動の中心にすえる。
1 ヶ月に最低 1 名，1 年で 12 名以上 20 名
を拡大の目標とする。
対象者を挙げて働きかける。休会会員，退
会者への働きかけを行なう。

4. 研究会・分会活動

分会活動の活性化に向けた取り組み
各大学での活性化（京大，立命，etc.）
京都工繊大分会は定期的に会合が行われて
いる。
JSA 京都支部と諸大学職組との会合の場
を設ける。

若手との会合の場も増やすように努力する。
龍谷大，戦争法案反対声明。

5. 全国・地区活動

全国の財政状況の報告（左近），原水禁科学
者集会 in 山口の参加呼びかけ。

近畿地区活動：近畿地区の全国常任幹事は
河野（大阪），左近（京都）。

地区活動を活性化させる。

7/26（日）の近畿地区会議（大阪支部事
務局）で 21 総学の具体化を進める。

6. 支部ニュース 6 月号発行以後の支部関連 行事

- ・6 月 13 日（土）円山公園野外音楽堂「と
めよう戦争法 戦争反対 平和がだいすき
声をあげよう大集会」各団体から合計で約
2,300 人の参加者。
- ・6 月 18 日（木）6 月読書会
- ・6 月 18 日（木）支部幹事会
- ・6 月 24 日（水）原発ゼロをめざす左京の会・
第 15 回連続学習会
- ・6 月 27 日（土）大飯原発差止訴訟・京都脱
原発原告団第 3 回原告団総会
- ・6 月 27 日（土），28 日（日）全国常任幹事
会
- ・6 月 30 日（火）被曝 70 年・核兵器のない
世界をめざす講演会
- ・7 月 3 日（金）第 2 回ワーキング会議
- ・7 月 3 日（金）21 総学実行委員会

（文責 左近拓男，宗川吉汪）

